

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施 計画 No.	事業名	担当課	事業の目的・概要	事業経費内訳	事業始期	事業終期	事業費総額 (千円)	交付金充当額 (千円)	R5→R6 繰越事業 (該当は○)	事業実績及び成果	事業の効果・課題等
11	障害福祉サービス事業所等物価高騰等対応支援金給付事業	障がい福祉課	エネルギー・食料品価格の物価高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所等の運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・支援金 4,954,000円 ・事務費 19,143円（需用費・役務費・手数料）	R6.1	R6.3	4,974	4,974		給付事業所数（55件：入所系14、通所系29、訪問系12）	エネルギー価格等高騰対策の支援を行ったことで、エネルギー・食料品価格の高騰等の影響による負担を軽減させ、継続して事業を実施することができた。
12	介護サービス事業所等物価高騰等対応支援金給付事業	介護保険課	エネルギー・食料品価格の物価高騰等による影響を受けている介護サービス事業所等の運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・支援金 32,200,000円 ・事務費 18,494円（需用費・役務費）	R6.1	R6.3	32,219	32,219		給付事業所数（164件：入所25、グループホーム：9、短期入所7、通所系38、訪問系43、居宅・その他42）	エネルギー価格等高騰対策の支援を行ったことで、事業者のエネルギー価格及び物価高騰等の影響による負担を軽減させ、事業者が事業を継続する一助となった。
13	放課後児童クラブ物価高騰等対応支援金給付事業	こども応援課	エネルギー・物価高騰等による影響を受けている放課後児童クラブ運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・給付金 4,350,000円 ・事務費 605円（役務費）	R6.1	R6.3	4,351	4,341		給付クラブ数（21クラブ）	エネルギー・物価高騰等の影響が長期化するなか、電気やガス及び食料品等の費用を補助することで、施設の安定運営に貢献した。
14	保育所等物価高騰等対応支援金給付事業	保育課	エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている民間の保育所、認定こども園、幼稚園等の運営事業者に対し、光熱費等の価格上昇分について支援金を交付する。	・補助金 12,800,000円 ・事務費 2,035円（役務費）	R6.1	R6.3	12,803	11,846		給付施設数（37件：保育所8ヵ所、認定こども園5ヵ所、地域型14ヵ所、認可外6ヵ所、幼稚園4ヵ所）	エネルギー・物価高騰等の影響が長期化するなか、電気やガス及び食料品等の費用を補助することで、施設の安定運営に貢献した。